

## 平成19事業年度財務諸表の公表について

本学は、国立大学法人法等に基づき、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。また、全ての国立大学法人は、財務諸表の提出にあたって、監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

本学におきましても、本年6月末に文部科学大臣に平成19事業年度財務諸表を提出し、9月10日付にて文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表させていただきます。なお、財務諸表のうち、「利益の処分に関する書類(案)」につきましては、文部科学大臣が財務大臣と協議の上、別途承認される予定であり、現時点では確定していないことにご留意ください。

最後になりますが、本学では、教育・研究・診療活動等の充実・発展を図るため、自主的・自立的大学運営の実現を目指し、更なる業務運営の改善・効率化に努めていく所存であります。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年9月11日

国立大学法人信州大学  
理事 藤沢 謙一郎

## 平成19年度決算の概要について

このたび、文部科学大臣より平成19事業年度の財務諸表等が承認されました。なお、財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した国立大学法人会計基準及びその実務指針等により作成しています。

### 【財務状況の概要】

特筆事項としては、医学部附属病院再開発事業における外来診療棟の新営工事等に伴い、新たに財務・経営センターより約24億円の長期借入れをしています。

また、減損会計においては、昭和57年より各キャンパス間を無線で接続し遠隔授業などに活用していた画像情報ネットワークシステム等について減損を認識したことにより約9千万円価値を減額しています。

### (1) 貸借対照表

#### (資産の部)

平成19年度末現在の資産合計は、対前年度3,130百万円(3%)増の102,375百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が附属病院外来診療棟新営等により1,104百万円(2%)増の40,199百万円、建設仮勘定が、附属病院再開発事業など工事中の建物の増加等により370百万円(37%)増の1,371百万円となったことが挙げられます。なお、資産運用として譲渡性預金に預け入れたことにより有価証券が3,000百万円増の3,099百万円となっています。

また、主な減少要因としては、工具器具備品が、減価償却等により1,462百万円(24%)減の4,593百万円、構造物も同様の理由により160百万円(9%)減の1,558百万円となったことが挙げられます。

#### (負債の部)

平成19年度末現在の負債合計は、前年度比2,602百万円(5%)増の49,678百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金、附属病院再開発事業のための借入などにより2,421百万円(118%)増の4,467百万円となったこと、未払金が、附属病院再開発による工事契約の竣工時期が3月に集中したため2,349百万円(53%)増の6,735百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により2,585百万円(11%)減の21,637百万円となったことが挙げられます。

#### (純資産の部)

平成19年度末現在の純資産合計は、前年度比527百万円(1%)増の52,696百万円となっています。

主な増加要因としては、平成18年度の経営努力認定の結果、目的積立金が609百万円(116%)増の1,132百万円、積立金が346百万円(14%)増の2,757百万円となったこと、附属病院再開発事業などの施設費等により資本剰余金が1,757百万円(158%)増の2,865百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより資本剰余金が2,094百万円(68%)減の8,529百万円となったことが挙げられます。

## 【運営状況の概要】

運営状況については、経常費用約 421 億円、経常収益が約 431 億円、経常利益は約 10 億円、附属病院の再開発事業に伴う建物の取り壊し等による除却損を控除し臨時利益を加えた総利益は約 11 億円となっています。

総利益には、国立大学法人固有の会計処理による現金の伴わない資金的項目も含まれており、現金の伴う利益は約 3 億円となります。現金の伴う利益は、効率的な事業を実施し経費を削減するなど、経営努力により発生したものです。

## 損益計算書

### (経常費用)

平成 19 年度の経常費用は前年度比 1,897 百万円 (4%) 増の 42,089 百万円となっています。

主な増加要因としては、受託研究費が、受託研究等の増加に伴い 516 百万円 (44%) 増の 1,666 百万円となったこと、研究経費が、研究拠点形成補助金などの獲得が増えたため、236 百万円 (14%) 増の 1,916 百万円となったこと、教員人件費が、退職者の増加により 634 百万円 (5%) 増の 12,747 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、松本キャンパスの中央ボイラ燃焼方式を重油から天然ガス燃料に転換したことによる燃料費約 70 百万円の減が挙げられます。

### (経常収益)

平成 19 年度の経常収益は前年度比 1,280 百万円 (3%) 増の 43,095 百万円となっています。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い 640 百万円 (50%) 増の 1,904 百万円となったこと、運営費交付金収益が退職手当の増等に伴い 266 百万円 (17%) 増の 16,023 百万円となったこと、附属病院収益が外来患者数の増加に伴い 129 百万円 (1%) 増の 15,525 百万円となったこと、科学研究費補助金における間接経費が増加したことにより雑益が、154 百万円 (44%) 増の 505 百万円となったこと、補助金等収益が、研究拠点形成補助金などの受入れが増えたため、165 百万円 (130%) 増の 292 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額戻入が、承継した工具器具備品等が減少したことから 103 百万円 (20%) 減の 433 百万円となったことが挙げられます。

### (当期総損益)

上記の経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 31 百万円、臨時利益として除却の残存価額相当分の資産見返負債戻入 1 百万円、目的積立金取崩額 145 百万円を計上した結果、平成 19 年度の当期総利益は 104 百万円 (9%) 減の 1,121 百万円となっています。

(参考資料)

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	
資産合計	103,476	101,301	99,245	102,375	
負債合計	54,131	48,674	47,075	49,678	注 1
純資産合計	49,344	52,626	52,169	52,696	
経常費用	37,899	39,697	40,192	42,089	
経常収益	39,799	40,595	41,815	43,095	
当期総損益	2,103	1,458	1,226	1,121	注 2
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,803	5,602	6,321	8,603	注 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△2,521	△7,127	△2,295	注 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,043	△4,037	△2,702	△1,424	注 5
資金期末残高	6,576	5,619	2,110	6,993	注 6
国立大学法人等業務実施コスト	20,255	19,290	18,747	18,222	
(内訳)					
業務費用	17,760	15,891	15,623	16,214	
うち損益計算書上の費用	40,146	39,870	40,595	42,121	
うち自己収入	△22,386	△23,979	△24,972	△25,906	
損益外減価償却相当額	2,165	2,392	2,155	2,117	注 7
損益外減損損失相当額	—	—	1	89	注 8
引当外賞与増加見積額	—	—	—	△44	注 9
引当外退職給付増加見積額	△358	50	123	△794	注 10
機会費用	688	957	843	640	注 11
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	

注 1：国立大学財務・経営センター債務負担金の償還に伴う減及び産業投資特別会計借入金の償還金交付による前倒し償還に伴う減。(16-17 年度)

注 2：法人化初年度における債権受贈益の減、借入金を財源として取得した資産に係る減価償却費の増(16-17 年度)

附属病院再開発事業における撤去に係る除却損の増(17-18 年度)

注 3：法人初年度には前年度の未払金の支払いが無く、17 年度から未払金の支払額が増加したことによる減。(16-17 年度)

附属病院収入における保険金未収入金収入の増に伴う増。(17-18 年度)

原材料、商品又はサービスの購入による支出の減及び受託研究等収入の増。(18-19 年度)

注 4：附属病院救命救急センター等、固定資産の取得に伴う支出額の増。(16-17 年度)

定期預金の預入れに伴う支出の増。(17-18 年度)

定期預金の払戻しに伴う収入の増。(18-19 年度)

注 5：17 年度は長期借入金が無かったことによる収入の減。(16-17 年度)

附属病院外来診療棟新営に伴う長期借入金の収入の増。(17-18 年度)

附属病院外来診療棟新営に伴う長期借入金の収入の増。(18-19 年度)

注 6：各キャッシュフローの増減要因による変動

注 7：固定資産に係る減価償却額の当期分の増。(16-17 年度)

注 8：建物、構築物の損益外減損損失の増。(18-19 年度)

注 9：平成 19 年度より記載

注 10：退職金支給対象者員数の増減に伴う変動

注 11：政府出資等の増減及び計算利率の増減に伴う変動



第 4 期事業年度  
(平成 1 9 年度)

財 務 諸 表

自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日

国立大学法人 信州大学

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
利益の処分又は損失の処理に関する書類	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
重要な会計方針	.....	7

# 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資産の部

### 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		33,760,427	
建物	51,670,841		
減価償却累計額	11,435,520		
減損損失累計額	36,196		40,199,125
構築物	2,353,199		
減価償却累計額	740,983		
減損損失累計額	53,651		1,558,564
機械装置	145,099		
減価償却累計額	57,166		87,932
工具器具備品	14,002,690		
減価償却累計額	9,408,904		4,593,786
図書			6,825,980
美術品・収蔵品			133,843
船舶	277		
減価償却累計額	276		0
車両運搬具	80,538		
減価償却累計額	46,088		34,449
建設仮勘定			1,371,617
有形固定資産合計			88,565,725

#### 2 無形固定資産

特許権		1,762	
ソフトウェア		75,905	
その他無形固定資産		2,781	
無形固定資産合計			80,448

#### 3 投資その他資産

投資有価証券		398,452	
長期前払費用		3,404	
投資その他資産合計			401,857

89,048,031

### 流動資産

現金及び預金		6,993,957	
未収学生納付金収入		38,087	
未収附属病院収入	2,860,853		
徴収不能引当金	127,000		2,733,853
その他未収入金			107,084
有価証券			3,099,817
医薬品及び診療材料			246,400
貯蔵品			68,852
その他流動資産			39,344
流動資産合計			13,327,397

### 資産合計

13,327,397

102,375,429

## 負債の部

### 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,714,937		
資産見返補助金等	95,535		
資産見返寄附金	813,967		
資産見返物品受贈額	7,007,298		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,471		
建設仮勘定見返施設費	166,275		9,802,487
長期前受託研究費等			15,563
国立大学財務・経営センター債務負担金			21,637,886

長期借入金	4,467,159		
退職給付引当金	135,112		
長期未払金	300,288		
固定負債合計		36,358,496	
流動負債			
運営費交付金債務	1,191,424		
寄附金債務	1,876,412		
前受受託研究費等	186,937		
前受受託事業費等	540		
前受金	608		
預り金	387,912		
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営セクテ-債務負担金	2,585,045		
一年以内返済予定長期借入金	87,720		
未払金	6,735,774		
前受収益	56		
未払費用	115,442		
未払消費税等	9,690		
賞与引当金	72,986		
承継剰余金債務	69,698		
流動負債合計		13,320,248	
負債合計			49,678,744
純資産の部			
資本金			
政府出資金	47,045,207		
資本金合計		47,045,207	
資本剰余金			
資本剰余金	9,260,538		
損益外減価償却累計額( )	8,529,417		
損益外減損損失累計額( )	91,182		
資本剰余金合計		639,938	
利益剰余金			
教育研究診療及び組織運営等積立金	1,132,179		
積立金	2,757,893		
当期末処分利益	1,121,465		
(うち当期総利益1,121,465)			
利益剰余金合計		5,011,538	
純資産合計			52,696,684
負債純資産合計			102,375,429

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,903,305	
研究経費	1,916,589	
診療経費	10,948,714	
教育研究支援経費	425,712	
受託研究費	1,666,884	
受託事業費	181,727	
役員人件費	134,502	
教員人件費	12,747,681	
職員人件費	10,083,300	40,008,416
一般管理費		1,305,761
財務費用		
支払利息	752,459	
ファイナンスリース支払利息	11,616	764,075
雑損		11,178
経常費用合計		42,089,432
経常収益		
運営費交付金収益		16,023,019
授業料収益		5,677,635
入学金収益		899,588
検定料収益		205,734
施設費収益		144,557
附属病院収益		15,525,358
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	1,388,167	
その他	516,481	1,904,649
受託事業等収益		
国又は地方公共団体	148,378	
その他	45,029	193,408
寄附金収益		734,048
補助金等収益		292,893
資産見返物品受贈額戻入		433,716
資産見返運営費交付金等戻入		243,292
資産見返寄附金戻入		253,671
資産見返補助金戻入		13,297
財務収益		
受取利息	28,725	
有価証券利息	16,160	
為替差益	121	45,008
雑益		
財産貸付料収入	166,768	
大学入試センター試験実施料収入	35,164	
研究関連収入	187,479	
農産物等売却収入	25,660	
演習林収入	8,551	
その他の雑益	81,860	505,486
経常収益合計		43,095,367
経常利益		1,005,935
臨時損失		
固定資産除却損		31,882
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		958
資産見返運営費交付金等戻入		1,003
資産見返寄附金戻入		0
当期純利益		976,014
目的積立金取崩額		145,451
当期総利益		1,121,465

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	11,803,103
人件費支出	20,707,962
その他の業務支出	1,253,575
運営費交付金収入	16,152,409
授業料収入	5,727,483
入学金収入	897,332
検定料収入	205,717
附属病院収入	15,489,679
受託研究等収入	1,911,391
受託事業等収入	176,076
その他の収入	585,672
補助金等収入	306,572
寄附金収入	814,593
科学研究費補助金預り金の増加	101,054
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,603,340</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	30,800,000
定期預金の払戻による収入	35,325,115
有価証券の取得による支出	14,896,432
有価証券の売却による収入	11,897,568
有形固定資産の取得による支出	5,775,755
無形固定資産の取得による支出	2,126
施設費による収入	1,914,315
小計	2,337,315
利息及び配当金の受取額	41,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,295,638</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入による収入	2,508,975
長期借入金の返済による支出	87,720
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	2,671,897
リース債務の返済による支出	400,253
小計	650,895
利息の支払額	773,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,424,400</b>
資金に係る換算差額	-
資金増加額	4,883,301
資金期首残高	2,110,655
資金期末残高	6,993,957

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処分利益			1,121,465,770
当期総利益		1,121,465,770	
利益処分額			
積立金		777,263,110	
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44項第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療及び組織運営等積立金	344,202,660	344,202,660	1,121,465,770

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	40,008,416		
一般管理費	1,305,761		
財務費用	764,075		
雑損	11,178		
臨時損失	31,882	42,121,314	
(控除)			
授業料収益	5,677,635		
入学金収益	899,588		
検定料収益	205,734		
附属病院収益	15,525,358		
受託研究等収益	1,904,649		
受託事業等収益	193,408		
寄附金収益	734,048		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	149,814		
資産見返寄附金戻入	253,671		
財務収益	45,008		
雑益	318,007		
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	0	25,906,924	16,214,389
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	2,105,580		
損益外固定資産除却相当額	11,741		2,117,321
損益外減損損失相当額			89,847
引当外賞与増加見積額			44,609
引当外退職給付増加見積額			794,816
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	31,645		
政府出資等の機会費用	609,120	640,766	
国立大学法人業務実施コスト		18,222,898	

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在86名)に係る引当外退職給付増加見積額が112,602千円含まれています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- |                    |     |                          |
|--------------------|-----|--------------------------|
| 退職一時金に充当される運営費交付金  | ・・・ | 費用進行基準                   |
| 文部科学省が指定する特別教育研究経費 | ・・・ | 文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準 |
| 特殊要因経費に充当される運営費交付金 | ・・・ | 文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院債権のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第84第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 …… 移動平均法に基づく低価法(ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例(単価表)又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

(3)国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日)

及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂)を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが44,609千円減少している。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しており、これによる損益への影響はない。従来の資本の部の合計に相当する金額は52,696,684千円である。

(表示方法の変更)

譲渡性預金

前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)において有価証券として取り扱うものとされたため、当事業年度より「有価証券」として表示している。

なお、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示した譲渡性預金は、3,000,000千円である。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1)引当外退職給付見積額	14,781,317千円
(2)引当外賞与見積額	1,366,189千円
(3)債務保証の総額	24,222,931千円
(4)担保に供している資産	8,030,000千円
担保に対応する債務	4,554,879千円

2. 損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、225,747千円である。

3. 減損関係

減損を認識した資産

(1)画像情報ネットワークシステム

- ・資産の用途：通信用
- ・資産の種類：建物、構築物
- ・資産の場所：長野県松本市入山辺美ヶ原246二 他
- ・帳簿価額等の概要： 69,384千円
- ・減損の認識に至った経緯：  
昭和57年度より各キャンパス間を無線電波で接続し、遠隔授業及び内線電話回線等として使用してきたが、経年により画像が不鮮明となったため、平成19年度より有線による光ケーブルに切り替えるとともに内線電話回線をIP電話へと切り替えた。これにより使用しなくなったため減損を認識した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：  
損益計算書に計上した金額 0円  
損益計算書に計上していない金額 建物16,025千円、構築物53,359千円
- ・複数の固定資産を一体として判定した理由：  
建物、構築物が一体として機能しているため。
- ・回収可能サービス価額の算定方法：  
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は0円として算定した。

(2) 廃液処理施設

- ・資産の用途：廃液処理用
- ・資産の種類：建物
- ・資産の場所：長野県松本市旭3-1-1
- ・帳簿価額等の概要： 19,256千円
- ・減損の認識に至った経緯：  
平成5年度より学内から排出される廃液処理を行ってきたが、経費節減のため廃液処理業務を外部委託したため、使用しなくなった。今後の活用方法について検討してきたが、設置された処理装置の撤去及び洗浄に多額の経費を要する等により、現状ではまだ再利用計画が立たない状況であるため減損を認識した。

- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
  - 損益計算書に計上した金額 0円
  - 損益計算書に計上していない金額 19,256千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法：
  - 正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は0円として算定した。

(3) 菅平研修施設

- ・資産の用途：研修施設
- ・資産の種類：建物
- ・資産の場所：長野県上田市菅平高原1223-2061
- ・帳簿価額等の概要： 914千円
- ・減損の認識に至った経緯：
  - 昭和48年度より研修及び研究施設として使用してきたが、建物等の施設老朽化により、利用者がいない状態である。大学としても特定研究等の拠点としての活用方法等を検討してきたが、まだ具体的な利用計画が立たない状況であるため減損を認識した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
  - 損益計算書に計上した金額 0円
  - 損益計算書に計上していない金額 914千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法：
  - 正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は0円として算定した。

(4) 油 槽

- ・資産の用途：ボイラー用
- ・資産の種類：構築物
- ・資産の場所：長野県松本市蟻ヶ崎6-24-1
- ・帳簿価額等の概要： 292千円
- ・減損の認識に至った経緯：
  - 昭和39年度より学生寮であるこまくさ寮の暖房用ボイラーの油槽として使用してきたが、暖房方式を変更したため、使用できなくなり減損を認識した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
  - 損益計算書に計上した金額 0円
  - 損益計算書に計上していない金額 292千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法：
  - 正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は0円として算定した。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	6,993,957千円
資金期末残高	6,993,957千円
(2) 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	215,594千円
現物寄付による資産の取得	244,368千円

5. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件 名	契約済額	平成20年度 支出予定額	平成19年度 支出決議済額
医学部附属病院外来診療棟新営工事	1,464,750	861,840	602,910

6. 重要な後発事象

該当事項はない。

7. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。